

## 「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2017年7月～9月の運用状況について

グローバルREITは、米国における金融政策の引き締めペースが緩やかになるとの見方に加え、ハリケーンの接近や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に米長期金利が低下したことなどから、8月中旬から9月上旬にかけて、米国を中心に上昇基調となりました。しかしながら、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文において「ハリケーンが中期的に米経済の軌道を大きく変える可能性は低い」との見解が示されたほか、会合参加者の多くが年内1回の追加利上げを予想していることが明らかになると、米長期金利が上昇したことなどから、グローバルREITは下落基調となりました。為替市場では、米国をはじめ、先進国における金融緩和の縮小に向けた動きなどを受け、日本との金利差拡大が意識されたことなどから、9月末にかけて円安が進行しました。このような中、7-9月期の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は+0.9%となりました。なお、直近1年間では+6.6%でした。

次ページ以降では、2017年7月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

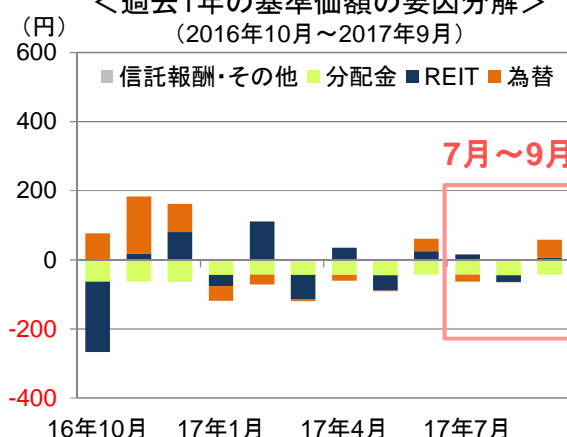
### 運用実績

＜過去1年の基準価額および分配金の推移＞  
(2016年9月30日～2017年9月29日)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。

＜過去1年の基準価額の要因分解＞  
(2016年10月～2017年9月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2017年7月	2017年8月	2017年9月	7月～9月
	-0.3%	-1.0%	2.2%	<b>0.9%</b>
基準価額(税引前分配金控除後)	2017年6月末	2017年7月末	2017年8月末	2017年9月末
	2,622 円	2,574 円	2,509 円	2,524 円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

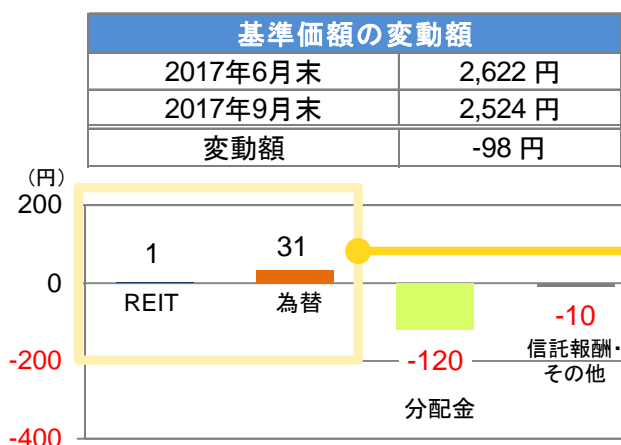
運用状況 (2017年7月～9月)

為替が基準価額の押し上げ要因に

当ファンドの基準価額は、2017年9月末時点で2,524円となり、7月～9月の期間の騰落額は▲98円と値下がりしました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額120円を考慮した騰落額は+22円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、為替が基準価額の主な押し上げ要因となりました。REITについては、組入比率の高い米国REITの上昇が基準価額にプラス寄与しました。しかしながら、オーストラリアREIT、英国REITについては、市場は上昇したものの、銘柄選択が振るわず、当ファンドではマイナス要因となりました。

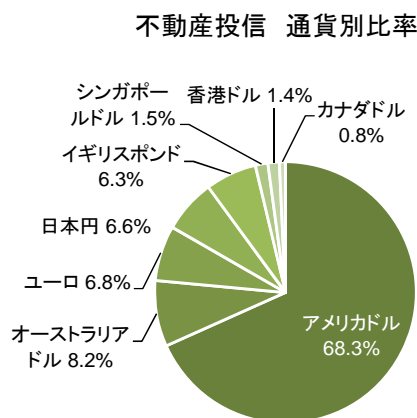
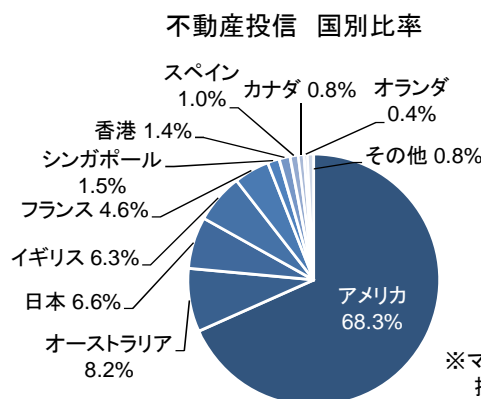
<基準価額の変動と要因分解>  
(2017年7月～9月)



REIT	金額	為替	金額
アメリカ	8 円	アメリカドル	12 円
カナダ	-0 円	カナダドル	1 円
オーストラリア	-5 円	オーストラリアドル	5 円
欧州	-1 円	ユーロ	7 円
イギリス	-2 円	イギリスポンド	6 円
その他	1 円	その他	1 円
計	1 円	計	31 円

※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。  
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。  
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

<ポートフォリオの概況>  
(2017年9月末時点)



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

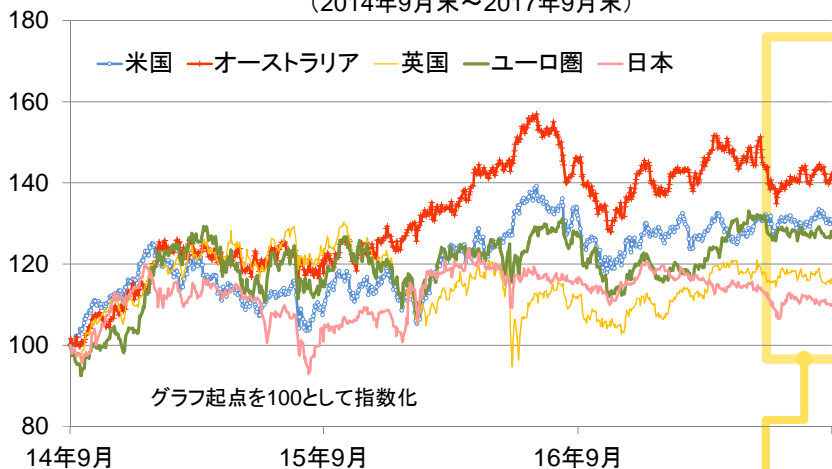
各国・地域のREIT市場の動向 (2017年7月～9月)

オーストラリア、米国のパフォーマンスが良好

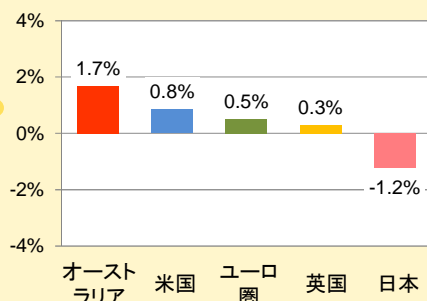
7-9月期のグローバルREIT市場では、オーストラリアのパフォーマンス好調が目立ちました。オーストラリアREITは、6月下旬から7月上旬にかけて長期金利が上昇したことが嫌気され下落基調となりました。しかし、8月から9月にかけては、幅広いセクターでの良好な決算内容が好感されたことに加え、同地域の構成比率の多くを占める商業施設REITのパフォーマンスが回復した結果、オーストラリアREITは概ね上昇基調となりました。商業施設セクターについては、想定よりも不動産ファンダメンタルズが堅調なことが認識され、投資家センチメントが改善していることが、良好なパフォーマンスの背景と考えます。

米国REITについては、4-6月期の決算内容が良好だったことなどをを受けて、7月から8月上旬にかけて上昇基調となりました。加えて、ハリケーンによる景気への影響が懸念され、米国REITを含む比較的ディフェンシブな資産が選好されたことも追い風となりました。しかしながら、9月のFOMCを受け、比較的景気感応度が高い資産に資金が流れた結果、米国REITは9月末にかけて下落基調となりました。

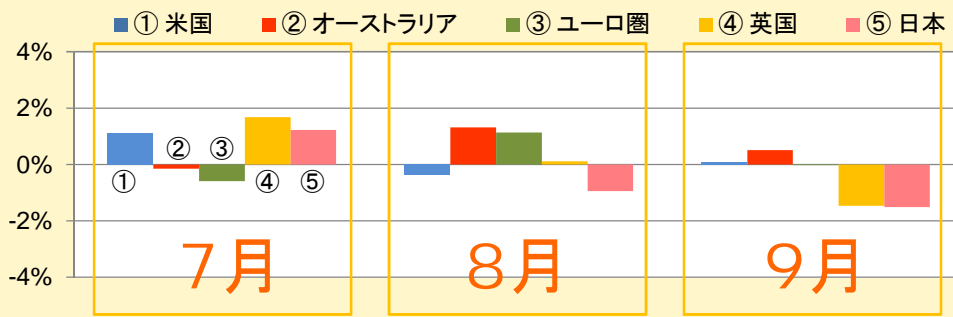
＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞  
(2014年9月末～2017年9月末)



＜過去3カ月の騰落率比較＞  
(2017年9月末時点)



＜月次騰落率比較＞  
(2017年7月～9月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ラサールによる今後の見通し

## 各地域で良好な決算内容を確認 今後も緩やかな不動産ファンダメンタルズの回復を予測

7-9月期においては、世界的に景気先行指標が堅調となるなど、景気見通しが改善しました。米国をはじめ、利上げに転じた国もみられるものの、世界的に緩和的な金融政策が継続していることはREITにとってポジティブと考えられます。

REITの収益性を左右する不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)は堅調です。9月までに発表されたREITの決算は各地域で概ね良好な内容が確認されました。緩やかな景気回復は、引き続き、賃借需要の押し上げ要因となっています。物件の供給は増加しているものの適正水準とみられることから、不動産ファンダメンタルズの緩やかな改善は継続するとみています。REITの多くは財務健全性が高く、高い資金調達力を有しています。加えて、優良物件を多く保有していることから、REITは引き続き高い競争力を維持していると考えます。

ラサールでは、緩やかな経済成長と良好な資金調達環境を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズが、今後もREITの収益成長を支えたと考え、グローバルREITは今後数年間にわたり、一桁台半ばの利益成長率を達成するとみています。



### 米国REIT

**不動産ファンダメンタルズは堅調  
幅広いセクターで良好な決算内容を確認**

米国REITの4-6月期決算は、市場予想を上回る、または市場予想通りの内容となるREITが全体の約77%を占めるなど、良好な内容でした。2017年通年の業績予想についても、予想を据え置かず上方修正したREITが全体の約73%を占める結果となっています。

物流施設セクターでは特に良好な決算内容が確認されました。保有物件の利益成長率はすでに高水準なことから、成長ペースは短中期的に比較的緩やかになる可能性があります。しかし、同セクターの空室率は低く、堅調な成長ペースは維持されるものと考えます。商業施設セクターの決算内容も良好で、優良物件と非優良物件の間でみられる二極化は今後も継続すると考えます。セルタワー(無線電波塔)を保有するREITについては、モバイルデータ通信の拡大と、将来の新規周波数帯の採用見込みが引き続き追い風になると考えます。賃貸住宅セクターでは、賃借需要が安定している一方で、新規開発が減少していることから、REITの業績内容は安定しています。



### 大陸欧州REIT

**景気回復が大陸欧州REITを下支え  
新たな政治的不透明感の台頭を注視**

大陸欧州では堅調な景気回復が継続しています。ユーロ圏では、2017年は現行の緩和的な金融政策が維持される見通しです。スペインでカタルーニャ州の独立を問う住民投票が行なわれ独立が支持されるなど、政治的不透明感が高まっていることは、引き続き注視する必要があると考えます。

大陸欧州REITの2017年上半期の決算内容は堅調で、大半が市場予想を上回るまたは市場予想通りの内容となりました。特にスペインのREITが堅調で、大陸欧州で最も高い水準の賃料成長がみられました。

オフィスセクターでは、新規開発は増加しているものの、賃借需要も高い水準となっており、主要都市で空室率が低下するなど不動産ファンダメンタルズの改善がみられます。商業施設セクターでは、堅調な賃料成長がみられます。優良物件を保有するREITは、非優良物件を保有するREITよりも堅調で、引き続き優位な状況にあると考えます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。





## 英国REIT

### 底堅い不動産ファンダメンタルズ REITは記録的な価格水準で物件を売却

英国の経済環境や不動産ファンダメンタルズは、予想されていたよりも堅調です。イングランド銀行（中央銀行）は、景気およびインフレ動向によっては、数カ月以内に利上げに踏み切る可能性を示唆しています。

英国の不動産ファンダメンタルズは底堅い状況が続いています。オフィスセクターでは、テナントが物件竣工前に予想以上の賃料水準で賃貸借契約を結ぶなど、賃借需要が高い状況がみられます。物流施設セクターでも高い賃借需要を背景とした賃料成長や、新規開発物件による利益の増加がみられ、良好な決算内容が確認されています。個人向け倉庫セクターでは、新規開発が増加する中、賃料を抑え、稼働率向上が優先されているため、賃借需要は高いものの賃料成長ペースは緩やかとなっています。アジアや中東などの投資家による優良物件に対する不動産投資需要（商用不動産に対する不動産取得需要）は活発で、英国のREIT大手2社は記録的な価格水準で物件を売却しました。



## 豪州REIT

### 堅調な不動産ファンダメンタルズに支えられ 決算内容は良好

豪州では、2016年8月に利下げが決定されて以降、政策金利は据え置かれています。こうした緩和的金融政策の継続は、引き続き、同国景気を下支えするものと考えます。

不動産ファンダメンタルズは堅調で、REITによる決算内容も概ね良好な内容となりました。商業施設セクターでは、REITによる保有物件の堅調な利益成長が確認されました。ラサールでは引き続き、eコマースの拡大は、多くのREITが保有するような優良物件とそれ以外の非優良物件の格差を拡げるものと考えています。オフィスセクターでは、シドニーとメルボルンのオフィスセクターが引き続き良好で、世界の中でも高い水準の賃料成長がみられます。物流施設セクターでは、不動産開発会社が新規開発を増やしているため、長期的な賃料成長見通しは限定的となっています。



## J-REIT

### 大阪のオフィス市場でも空室率が低下傾向 都心の商業施設が堅調

日本の景気は、緩やかに回復しており、4-6月期のGDP成長率は、内需主導で加速し、6四半期連続のプラス成長となりました。一方で、足元の物価上昇率が目標の「2%」に遠く及ばないことから、今後も、緩和的な金融政策は継続されるとみられます。

投資信託からの資金流出などを背景に、J-REITの価格は下落基調となったものの、不動産ファンダメンタルズは堅調です。東京都心5区のオフィスでは賃借需要が活発で、空室率は3%台と低水準です。大阪のオフィス市場でも空室率の低下を背景に良好な賃料成長がみられます。物流施設セクターでは、新規の物件供給の増加が賃料成長見通しを押し下げる要因となっています。ホテルセクターでは、訪日旅行者による旺盛なインバウンド消費が、引き続き追い風になると考えます。商業施設セクターは、比較的高い賃料成長が下支えとなり、都市部については堅調です。一方、郊外では、一般的に賃貸借期間が長期間なことから、比較的緩やかな賃料成長ペースとなっています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

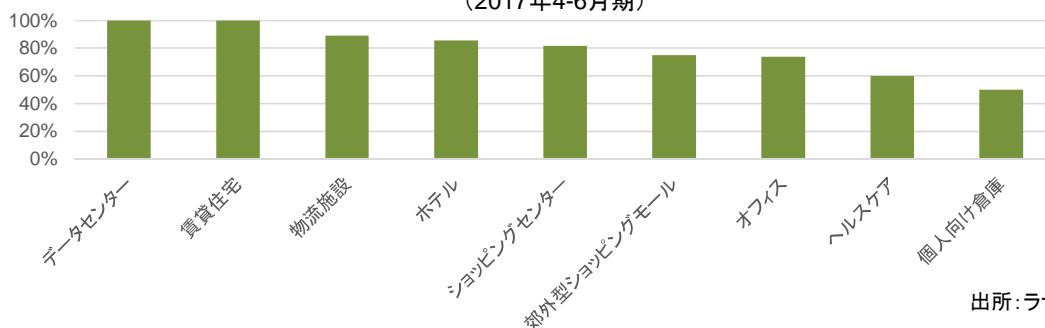
当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考：2017年4-6月期の米国REITの決算動向

米国REITの2017年4-6月期の決算をみると、予想を上回るまたは予想通りの内容となるREITが全体の約77%<sup>注1</sup>を占め、良好な内容が確認されました。

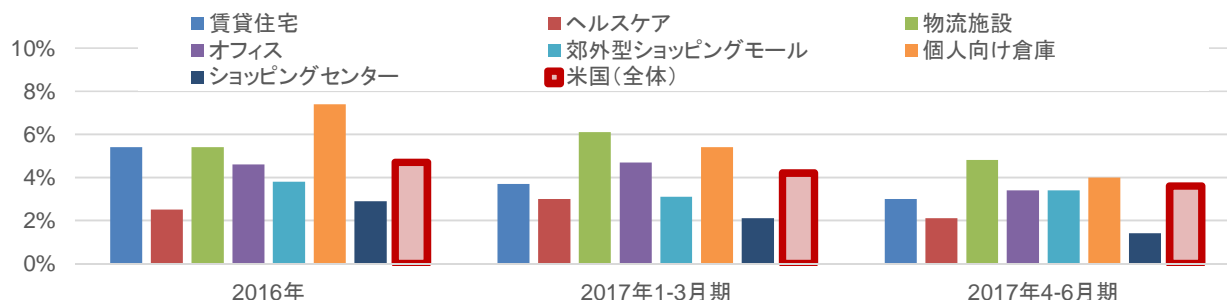
特に、物流施設やデータセンターなどのセクターで良好な決算が目立ち、保有物件の利益成長率の改善を含む堅調な業績内容、および業績予想の上方修正が大半のREITでみられました。商業施設セクターでも、約8割のREITの決算が市場予想を上回るか、または市場予想どおりの内容となりました。米国最大級のREIT銘柄で、郊外型ショッピングモールなどを保有する「サイモン・プロパティー・グループ」の決算内容は、市場予想を上回り、2017年通年の業績予想も上方修正されました。なお、保有物件の利益成長率については、前年同期比+4.4%となりました。

＜米国REITの決算状況(セクター別)：「市場予想通り」もしくは「市場予想を上回った」REITの割合＞  
(2017年4-6月期)



2008年の金融危機以降、米国REITは、良好な水準の保有物件の利益成長率を達成してきました。不動産ファンダメンタルズのサイクルが成熟期に差し掛かるに連れ、成長ペースは緩やかになっているものの、2017年4-6月期の保有物件の利益成長率は、米国全体で前年同期比約3.6%<sup>注2</sup>と良好な成長が確認されています。ラサールでは、今後も成長ペースは緩やかになるものの、数年間にわたりプラス水準の成長率が維持され、REITの利益成長を下支えするとみています。

＜米国REITの保有物件の利益成長率(セクター別、前年比)＞



注1. S&P米国REIT指数構成銘柄のうち、指数時価総額の約9割に当たる銘柄にて算出

注2. S&P米国REIT指数構成銘柄のうち、指数時価総額の約8割に当たる銘柄にて算出

※上記は、NAREITのセクター分類基準を使用しています。

※保有物件の利益成長率については、REITが保有している物件の一定期間の純利益(賃料収入から固定資産税などの各種税金や保険料、管理費等の諸経費を控除した利益)と同一物件の前年同期比の純利益を比較し算出

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

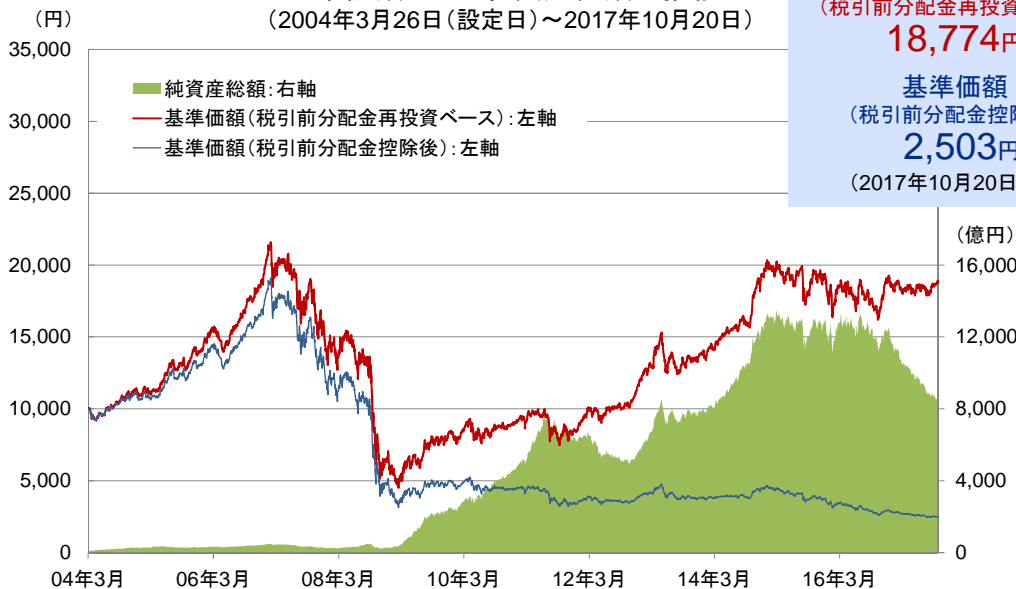
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

# 設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞

(2004年3月26日(設定日)～2017年10月20日)



基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)  
**18,774円**

基準価額  
(税引前分配金控除後)  
**2,503円**  
(2017年10月20日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 17年10月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

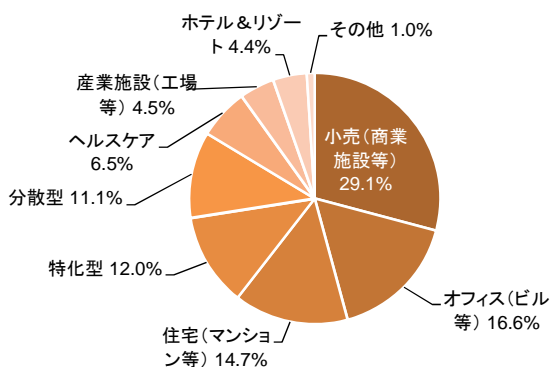
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞

(2017年9月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数85銘柄)

順位	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	7.84%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	5.82%
3	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.41%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.18%
5	VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.54%
6	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.43%
7	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売(商業施設等)	3.02%
8	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	2.73%
9	WESTFIELD CORP ウエストフィールド	オーストラリア	小売(商業施設等)	2.40%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	分散型	2.35%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
※数値は四捨五入しておりますので100%と異なる場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

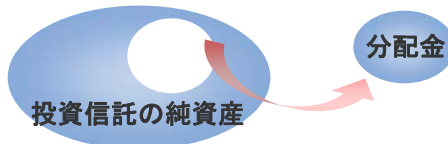
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

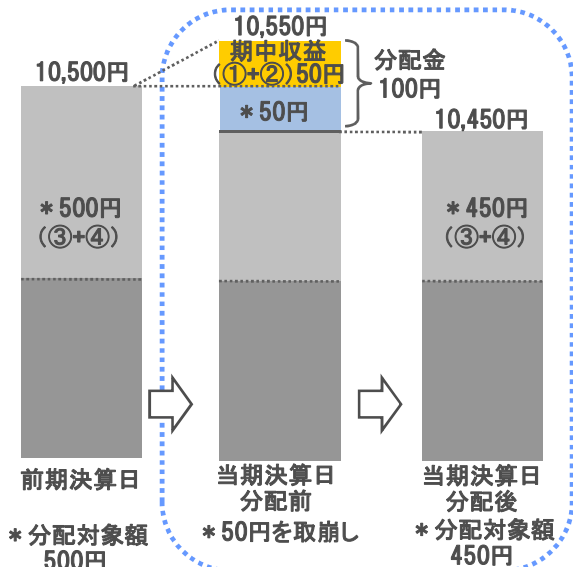
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



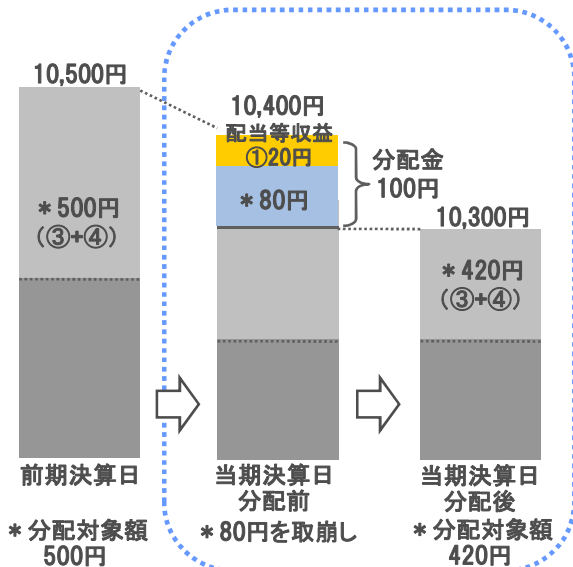
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

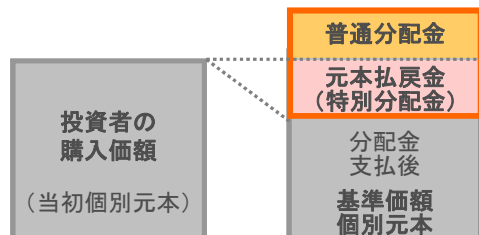


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

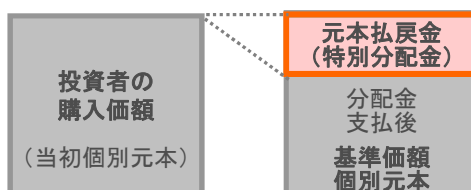
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信  
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)  
 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)  
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
 換金手数料 : ありません。  
 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額  
 その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
 ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会  
 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー  
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社  
 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

# コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様は「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号		○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブツコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディスイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号		○	○
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。